

第 65 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 20 年 1 月 17 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 772 社（今回の回答社数 361 社 回答率 46.8%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	288	79.8%
福岡市及び近郊	172	47.6%
北九州市及び近郊	75	20.8%
筑後地区	29	8.0%
筑豊地区	12	3.3%
福岡県外九州各県	73	20.2%
宮崎県	8	2.2%
大分県	19	5.3%
佐賀県	23	6.4%
長崎県	9	2.5%
熊本県	10	2.8%
鹿児島県	4	1.1%
合 計	361	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	96	26.6%
食料品製造業	19	5.3%
家具製造業	4	1.1%
窯業・土石	15	4.2%
金属機械器具	41	11.4%
その他製造業	17	4.7%
非製造業	265	73.4%
建設業	68	18.8%
卸小売業	116	32.1%
食料飲料卸	26	7.2%
機械器具卸	13	3.6%
建材卸	24	6.6%
百貨店スーパー	7	1.9%
その他	46	12.7%
不動産業	17	4.7%
運輸通信業	17	4.7%
サービス業	47	13.0%
全産業計	361	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	19	5.3%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	52	14.4%
中小企業（1億円未満）	290	80.3%
合 計	361	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 19 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫 設備投資動向
 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

景況感の19年10～12月期実績は、全産業で6.5%と、前回調査に比べ2.0ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。製造業で3.2%と「悪化」超に転じ、非製造業で7.9%と「悪化」超幅を縮小した。

全産業の先行き20年1～3月期については、悪化し「悪化」超幅を拡大し、20年4～6月期にかけては、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

売上高の19年10～12月期実績は、全産業で+1.1%と、前回調査に比べ1.2ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。製造業で+6.3%と「好転」超幅を縮小し、非製造業は0.8%と前回調査に比べ改善したが「悪化」超にとどまった。

全産業の先行き20年1～3月期については悪化し「悪化」超に転じ、20年4～6月期にかけては、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

収益の19年10～12月期実績は、全産業で11.6%と、前回調査に比べ+3.9ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。製造業で2.2%と「悪化」超幅を縮小し、非製造業は15.3%と「悪化」超幅を縮小した。

全産業の先行き20年1～3月期については「悪化」超幅を拡大し、20年4～6月期にかけては、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

資金繰りの19年10月～12月期実績は、全産業で3.9%と、前回調査に比べ0.6ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。製造業で+4.2%と「好転」超幅を拡大し、非製造業では6.8%と「悪化」超幅をさらに拡大した。

全産業の先行き20年1月～3月期については「悪化」超幅を縮小し、20年4～6月期にかけては、「悪化」超幅をさらに縮小する見通しとなっている。

商品在庫の19年10～12月期実績は、全産業で6.6%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+2.1ポイント縮小した。製造業で6.4%と「過大」超幅を縮小し、非製造業でも6.7%と「過大」超幅を縮小した。

全産業の先行き20年1～3月期については、「過大」超幅を縮小し、20年4～6月期にかけては、「過大」超幅を拡大する見通しとなっている。

平成19年度の採用は、全産業で前年度比3.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加し、「食料品」、「窯業・土石」で前年度比減少し、製造業全体では、前年度比+0.7%の増加となった。非製造業では、「卸小売業」、「不動産業」が前年度比増加し、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比4.7%の減少となった。

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」と「原材料値上がり」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」が挙げられている。

(2) 設備投資動向

平成19年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+6.7%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」、「その他製造業」で前年度比増加、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が減少となった。非製造業では「卸小売業」、「不動産業」で前年度比増加、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少となった。

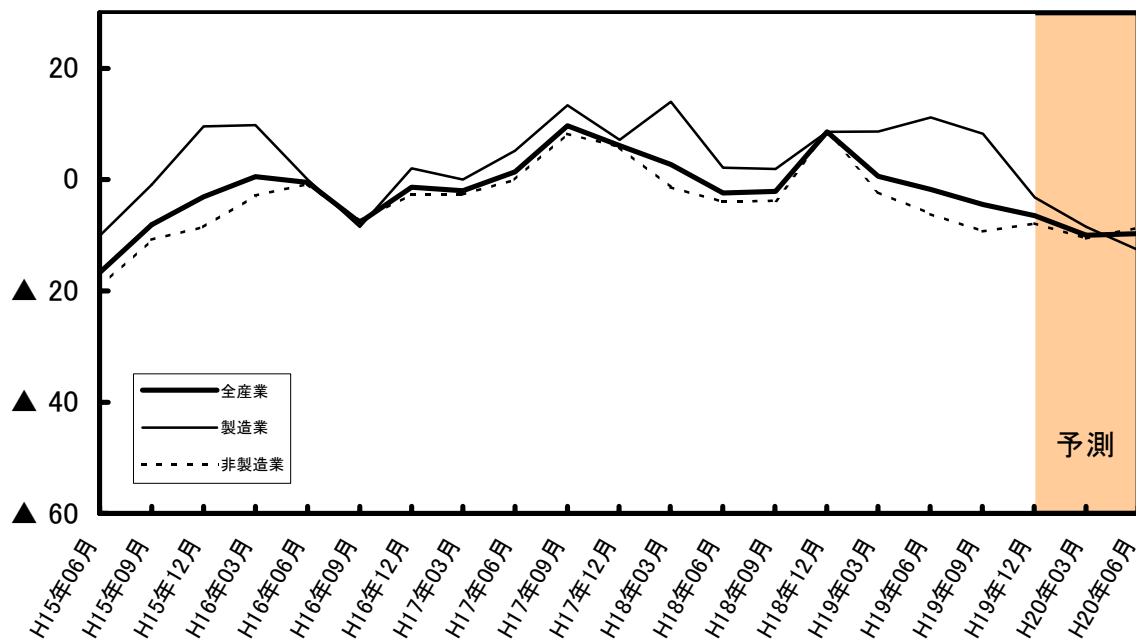
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	19/7~9		19/10~12		20/1~3		20/4~6	
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し	見通し
製造業	8.3	3.2	11.4	8.5	6.2	12.7		
非製造業	9.3	7.9	0.0	10.6	2.7	8.6		
全産業	4.5	6.5	3.1	10.0	3.7	9.7		

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の19年10~12月期実績は、全産業で6.5%と、前回調査に比べ2.0ポイント悪化し「悪化」超幅を拡大した。

先行き20年1~3月期については悪化し「悪化」超幅を拡大し、20年4~6月期にかけては、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

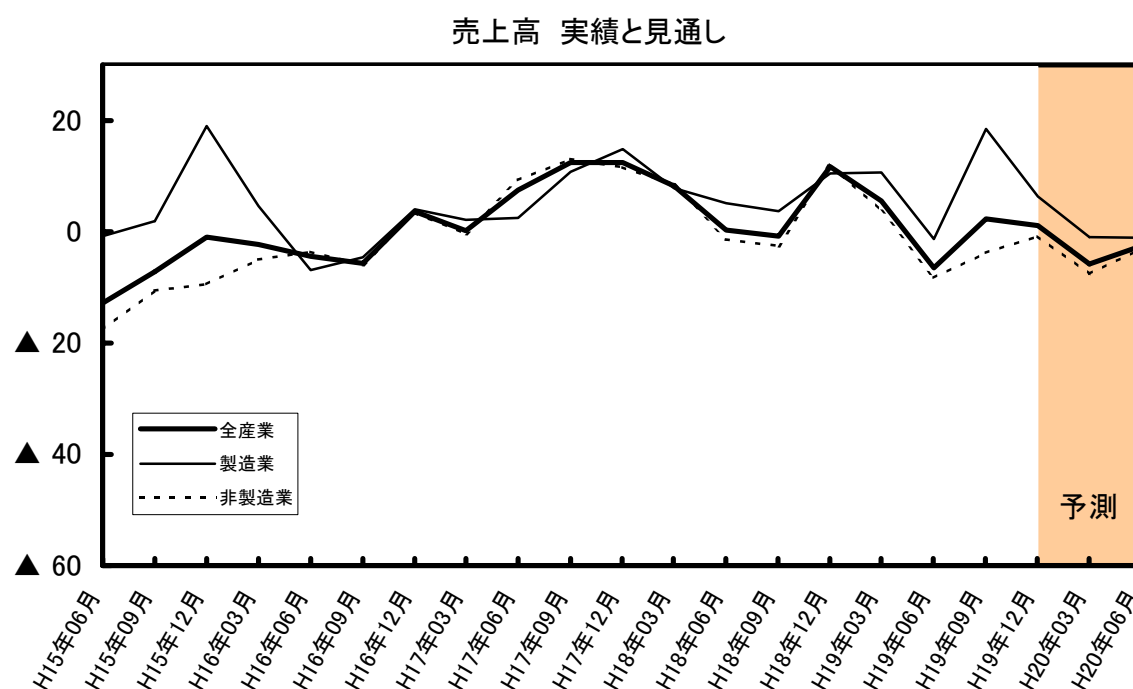
19年10~12月期の業種別実績

製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で悪化となった。全体では3.2%と、前回調査に比べ11.5ポイントの悪化となった。非製造業は、「卸・小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で改善し、「建設業」、「不動産業」で悪化し、全体では7.9%と、前回調査から+1.4ポイントの改善となった。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	19/7~9		19/10~12		20/1~3		20/4~6	
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し	見通し
製造業	18.5	6.3	11.4	1.0	10.3	1.1		
非製造業	3.8	0.8	3.0	7.6	2.7	3.0		
全産業	2.3	1.1	5.2	5.8	4.7	2.5		



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の19年10~12月期実績は、全産業で+1.1%と、前回調査に比べ1.2ポイント悪化し「好転」超幅を縮小した。

先行き20年1~3月期については悪化し「悪化」超に転じ、20年4~6月期にかけては、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

19年10~12月期の業種別実績

製造業は、「金属・機械器具」が改善し、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が悪化し、全体では+6.3%と、前回調査に比べ12.2ポイントの悪化となった。

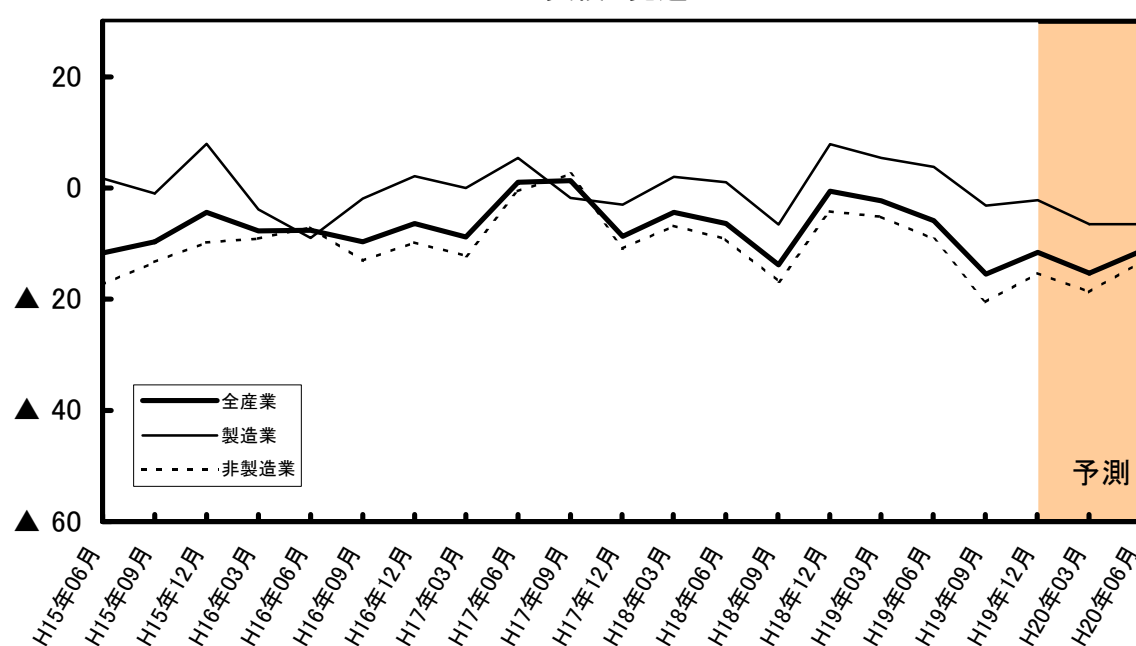
非製造業は、「建設業」、「卸・小売業」、「運輸通信業」、「不動産業」が改善し、「サービス業」が悪化し、全体では0.8%と、前回調査に比べ+3.0ポイントの改善となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	19/7~9		19/10~12		20/1~3		20/4~6	
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し	見通し
製造業	3.2	2.2	0.0	6.5	1.1	6.5		
非製造業	20.5	15.3	11.1	18.7	6.9	13.2		
全産業	15.5	11.6	7.9	15.3	5.1	11.3		

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の19年10~12月期実績は、全産業で11.6%と、前回調査に比べ+3.9ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き20年1~3月期については悪化し「悪化」超幅を拡大し、20年4~6月期にかけては、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

19年10~12月期の業種別実績

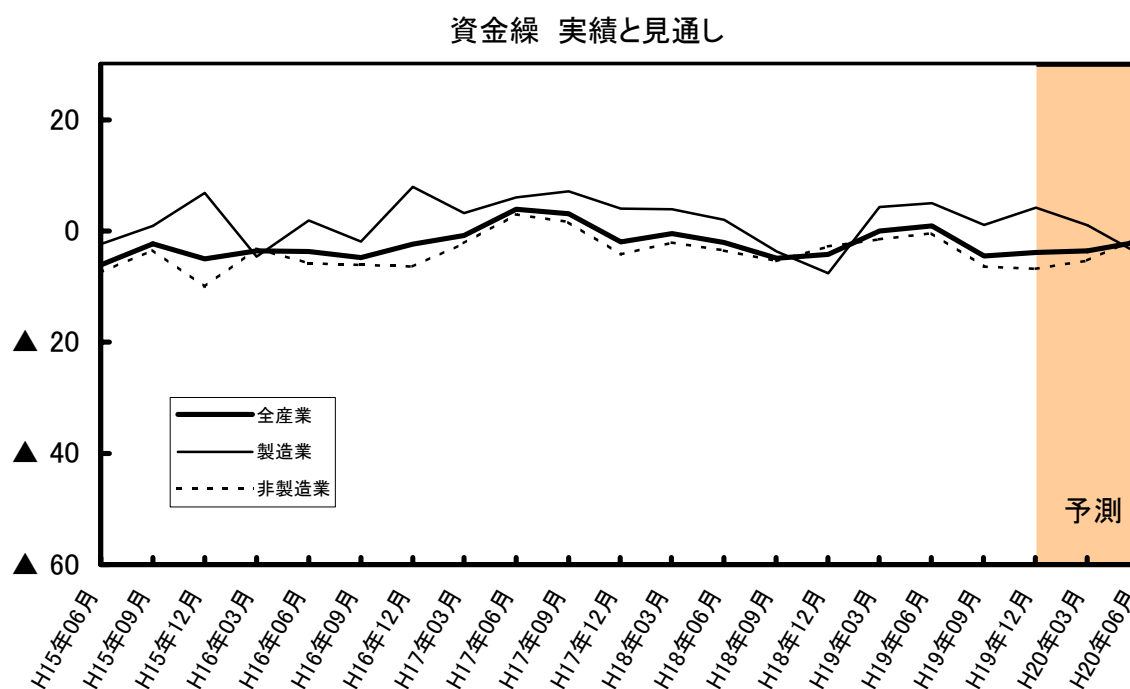
製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」が改善し、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では2.2%と、前回調査に比べ+1.0ポイントの改善となった。

非製造業は、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「サービス業」が改善し、「運輸通信業」が悪化し、全体では15.3%と、前回調査に比べ+5.2ポイントの改善となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	19/7~9		19/10~12		20/1~3		20/4~6
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		1.1	4.2	2.0	1.0	1.0	4.2	
非製造業		6.4	6.8	6.1	5.3	4.2	1.1	
全産業		4.5	3.9	5.0	3.6	3.3	1.9	



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの19年10~12月期実績は、全産業で 3.9%と、前回調査に比べ+0.6ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

先行き20年1~3月期については「悪化」超幅を縮小し、20年4~6月期にかけては、さらに「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

19年10~12月期の業種別実績

製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」が改善し、「その他製造業」が悪化し、全体では+4.2%と、前回調査に比べ+3.1ポイントの改善となった。

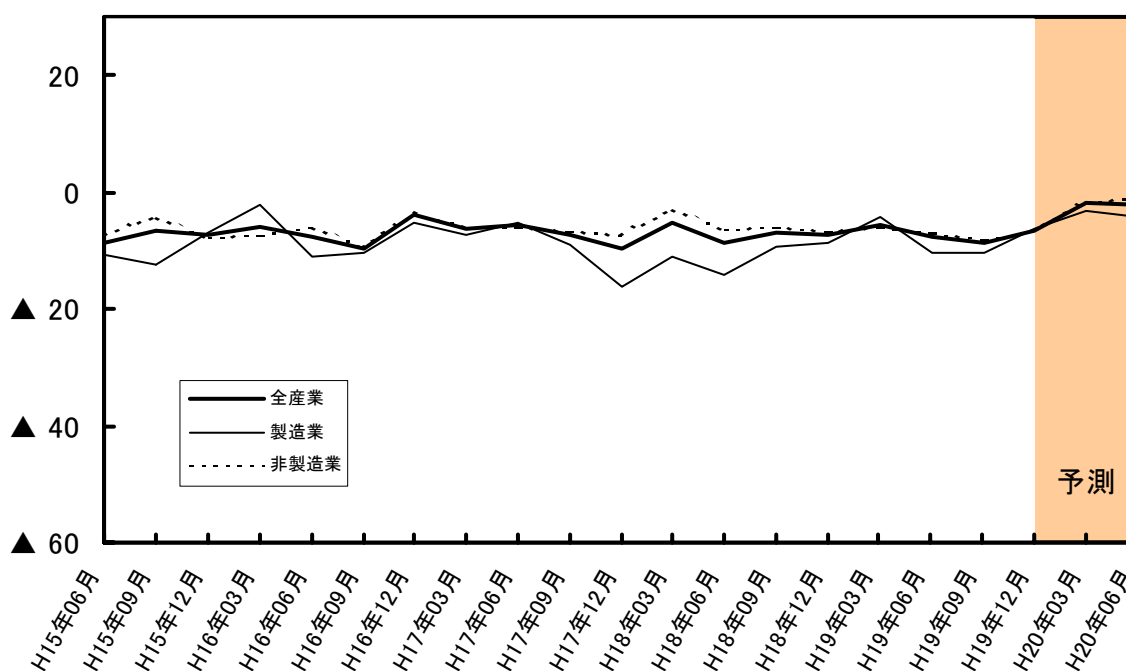
非製造業は、「建設業」が改善し、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で悪化し、全体では、6.8%と前回調査に比べ0.4ポイントの悪化となった。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	19/7~9		19/10~12		20/1~3		20/4~6	
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		10.5	6.4	4.2	3.2	3.1	4.2		
非製造業		7.9	6.7	4.4	1.4	1.8	1.3		
全産業		8.7	6.6	4.3	1.9	2.2	2.2		

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の19年10~12月期実績は、全産業で6.6%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+2.1ポイント縮小した。

先行き20年1~3月期については「過大」超幅を縮小し、20年4~6月期にかけては、「過大」超幅を拡大する見通しとなっている。

19年10~12月期の業種別実績

製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が改善し、「金属機械器具」が悪化し、全体では6.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+4.1ポイント縮小した。非製造業は、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で改善し、「卸・小売業」、「不動産業」で悪化し、全体では、6.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+1.2ポイント縮小した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	18年度 実績	19年度 見通し	20年度		18年度見通 (17年度比)	
			計画	19年度比		
製 造 業	20,223	22,168	9.6%	11,266	49.2%	5.0%
食 料 品	1,736	3,563	105.2%	598	83.2%	53.7%
(家 具)	135	135	0.0%	140	3.7%	140.0%
窯 業・土 石	1,512	987	34.7%	435	55.9%	60.7%
金 属・機 械 器 具	8,315	7,748	6.8%	3,829	50.6%	3.4%
そ の 他 製 造 業	8,525	9,735	14.2%	6,264	35.7%	36.3%
非 製 造 業	40,254	42,350	5.2%	30,384	28.3%	2.8%
建 設 業	2,461	1,815	26.2%	1,197	34.0%	1.8%
卸 小 売 業	21,597	23,553	9.1%	13,644	42.1%	13.7%
食 料 飲 料 卸	4,975	5,574	12.0%	237	95.7%	0.7%
機 械 器 具 卸	228	129	43.4%	40	69.0%	27.9%
建 材 卸	772	845	9.5%	701	17.0%	34.1%
(総 合 パ ー)	6,187	5,471	11.6%	2,105	60.7%	24.3%
そ の 他	9,435	11,534	22.2%	10,516	8.8%	21.2%
不 動 産 業	3,986	7,502	88.2%	7,211	3.9%	18.7%
運 輸 通 信 業	3,927	2,932	25.3%	3,827	30.5%	8.2%
サ ー ビ ス 業	8,283	6,548	20.9%	4,505	31.2%	1.8%
全 産 業 計	60,477	64,518	6.7%	41,650	35.4%	3.4%

平成19年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+6.7%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」、「その他製造業」で前年度比増加、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比減少となった。非製造業では、「卸小売業」、「不動産業」で前年度比増加、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	3.4	31.0	52.1	3.5	10.0	100.0	33.9	6.3	34.5	1.4	10.6	13.3	100.0
食 料 品	1.9	45.7	51.2	0.6	0.7	100.0	32.3	5.9	31.7	0.1	2.0	28.1	100.0
(家 具)	0.0	20.6	47.8	25.7	5.9	100.0	20.7	0.0	79.3	0.0	0.0	0.0	100.0
窯 業・土 石	10.6	7.8	38.5	14.8	28.3	100.0	19.3	7.1	49.8	6.7	1.7	15.4	100.0
金 属・機 械 器 具	5.1	22.2	62.0	2.4	8.2	100.0	28.2	8.3	39.7	2.6	1.8	19.4	100.0
そ の 他 製 造 業	1.9	35.0	46.0	3.9	13.1	100.0	40.6	4.9	29.3	0.3	21.9	3.0	100.0
非 製 造 業	13.2	60.6	12.4	9.6	4.4	100.0	73.2	1.5	12.4	2.1	0.0	10.8	100.0
建 設 業	12.7	17.4	55.7	8.4	5.7	100.0	20.6	20.4	49.5	0.6	0.1	8.9	100.0
卸 小 売 業	19.2	68.3	6.9	1.3	4.4	100.0	86.5	0.8	9.6	1.7	0.1	1.5	100.0
食 料 飲 料 卸	18.8	77.9	2.0	1.3	0.0	100.0	82.8	0.5	15.1	0.5	0.0	1.1	100.0
機 械 器 具 卸	29.5	38.8	15.5	16.3	0.0	100.0	68.2	0.0	31.8	0.0	0.0	0.0	100.0
建 材 卸	43.5	3.4	33.4	11.8	7.9	100.0	53.1	7.6	24.0	2.6	0.0	12.8	100.0
(総 合 パ ー)	16.5	73.8	9.3	0.3	0.1	100.0	85.4	0.2	9.1	4.9	0.3	0.1	100.0
そ の 他	18.7	66.1	6.1	0.8	8.3	100.0	91.4	0.7	5.8	0.6	0.0	1.5	100.0
不 動 産 業	7.6	85.2	3.6	0.0	3.6	100.0	92.6	0.0	3.6	3.8	0.0	0.0	100.0
運 輸 通 信 業	0.8	52.3	13.3	30.6	2.9	100.0	54.8	0.7	17.0	0.0	0.0	27.5	100.0
サ ー ビ ス 業	3.6	20.3	29.5	41.2	5.4	100.0	25.9	0.9	20.5	3.0	0.1	49.6	100.0
合 計	9.8	50.4	26.0	7.5	6.3	100.0	59.7	3.1	20.0	1.8	3.7	11.6	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新と能力拡大に占める割合が高く、非製造業では、能力拡大に占める割合が高い。

5. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】
(前年同時期)

	18年度実績	19年度実績	20年度計画		18年度実績 (17年度比)	
			18年度比	19年度比		
製 造 業	1,433	1,443	0.7%	814	43.6%	11.1%
食 料 品	521	486	6.7%	193	60.3%	45.6%
(家 具)	62	59	4.8%	47	20.3%	9.3%
窯 業・土 石	75	47	37.3%	9	80.9%	24.4%
金 属・機 械 器 具	572	593	3.7%	399	32.7%	12.2%
そ の 他 製 造 業	203	258	27.1%	166	35.7%	15.0%
非 製 造 業	3,646	3,473	4.7%	2,987	14.0%	3.2%
建 設 業	267	200	25.1%	163	18.5%	8.4%
卸 小 売 業	2,078	2,136	2.8%	1,717	19.6%	3.8%
食 料 飲 料 卸	325	297	8.6%	152	48.8%	16.8%
機 械 器 具 卸	85	31	63.5%	25	19.4%	13.8%
建 材 卸	85	54	36.5%	19	64.8%	44.5%
(総 合 入 - パ ー)	323	390	20.7%	291	25.4%	43.6%
そ の 他	1,260	1,364	8.3%	1,230	9.8%	12.2%
不 動 産 業	69	113	63.8%	121	7.1%	19.8%
運 輸 通 信 業	304	195	35.9%	206	5.6%	6.1%
サ ー ビ ス 業	928	829	10.7%	780	5.9%	6.3%
全 産 業 計	5,079	4,916	3.2%	3,801	22.7%	0.9%

平成19年度の採用は、全産業で前年度比 3.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加し、「食料品」、「窯業・土石」で前年度比減少し、製造業全体では前年度比+0.7%の増加となった。非製造業では、「卸小売業」、「不動産業」が前年度比増加し、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 4.7%の減少となった。

20年度採用計画については、全産業で19年度比 22.7%の減少となった。業種別にみると、製造業で19年度比 43.6%の減少、非製造業で 14.0%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	18年度実績 (17年度比)	19年度実績 (18年度比)	20年度計画 (19年度比)	18年度実績 (17年度比)
全体	18.3%	3.2%	22.7%	0.9%
新卒者	15.0%	4.2%	11.2%	2.5%
中途採用	12.7%	5.6%	31.2%	6.4%
パート	29.5%	0.3%	25.1%	2.1%

平成19年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートともに前年度比減少となった。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	18/9	18/12	19/3	19/6	19/9	19/12
他企業との競争激化	55	59	60	60	57	55
原材料値上がり	46	41	38	43	48	55
売上不振	42	41	38	36	38	39
従業員対策	25	27	30	24	25	27
製品価格低下	17	19	19	18	13	16
人件費上昇	16	18	18	16	15	15
金利負担増	11	11	12	13	13	10
設備能力不足	5	7	8	8	6	6
資金繰り悪化	6	6	7	4	7	6

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」と「原材料値上がり」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」が挙げられている。製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多く、非製造業では「他企業との競争激化」を挙げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、建設業において比率が高い。

「原材料値上がり」については、運輸通信業において比率が高い。

「売上不振」については、窯業土石製品において比率が高い。

「従業員対策」では、サービス業において比率が高い。

「製品価格低下」では、その他製造業において比率が高い。

「人件費上昇」では、食料品製造業において比率が高い。

「金利負担増」では、不動産業において比率が高い。

「設備能力不足」では、食料品製造業において比率が高い。

「資金繰り悪化」では、サービス業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 178 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	39	10% (+1%)	31% (24%)	59% (+23%)	10% (+3%)	36% (25%)	54% (+22%)
非製造業	139	9% (2%)	46% (8%)	45% (+10%)	10% (2%)	44% (9%)	46% (+11%)
合計	178	10% (1%)	42% (12%)	48% (+13%)	10% (1%)	42% (13%)	48% (+14%)

()は前回(19年9月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 10%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 48%となっており「悪い」超となった。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 1 ポイント減少、「悪い」が+13 ポイント増加した。現在の個人消費については前回調査より悪化となった。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 10%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 48%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が 1 ポイント減少、「悪化」が+14 ポイント増加した。先行きについては、前回調査より悪化となった。

【回答企業の主なコメントより】

- ・サブプライム問題や住宅着工減の影響が経済を悪化させると考えている。〔マンション販売業〕
- ・個人の実質収入減(税・社保等の増加)により必需品以外の購入を控えている。〔食品製造卸業〕
- ・原油価格の高騰で消費者の買い控えが進む。〔食品加工業〕〔機械製造業〕〔建設業〕
- ・原油価格の高騰により、製品値上げが毎月あり、節約・買い控えが生じている。〔石油卸売業〕
- ・液晶テレビ、デジタルカメラ、携帯電話、車関連が引続き好調。〔精密機器製造業〕
- ・単価の安い目玉商品はよく売れているが、高額商品に買い控えが見られる。〔家電小売業〕
- ・消費者の需要が多様化し、商品の取扱数量が拡大し非効率化している。〔漆器類卸売業〕
- ・新築件数は依然として伸び悩み、小規模のリフォームや修繕は多い。〔建設業〕
- ・客単価低下傾向が強い。安心・安全の追求が求められている。〔小売業〕
- ・食品表示偽装などで、旅行客の土産品離れがおき売上ダウンとなっている。〔観光物産業〕
- ・年末にかけての消費活発化を期待。反面、商品価格の値上げが予想される。〔医薬品販売〕
- ・原油高による石油関連商品の値上げの影響で個人消費は低迷すると予想される。〔不動産業〕
- ・低所得層と高所得層の二極化。大企業と中小企業との格差拡大。〔スーパー〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		19年7月	19年8月	19年9月	19年10月
全 店	大型小売店計	3.3	0.8	1.1	2.4
	百貨店	6.4	1.3	3.6	4.6
	スーパー	0.7	2.0	0.6	0.8
既存店	大型小売店計	4.1	0.3	2.0	3.8
	百貨店	4.8	0.5	1.9	3.0
	スーパー	3.5	0.8	2.2	4.3

10月の大型小売店販売額は、前年同月比 2.4%の減少(2か月連続)となった。百貨店は同 4.6%の減少(4か月連続)、スーパーは同 0.8%の減少(3か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 3.8%の減少(4か月連続)となった。百貨店は同 3.0%の減少(2か月連続)、スーパーは同 4.3%の減少(8か月連続)となった。

新車登録台数

		19年7月	19年8月	19年9月	19年10月
乗用車計		11.3	4.5	4.4	0.4
普通・小型車計		10.4	1.3	3.5	6.4
軽自動車計		12.5	8.8	5.7	7.6

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比 6.4%の増加、軽自動車が前年同月比 7.6%の減少、乗用車全体では前年同月比 0.4%と10ヶ月ぶりに増加した。

家電販売額

		19年7月	19年8月	19年9月	19年10月
販売額		6.5	4.2	3.1	7.1

10月の家電販売額は、暖房機など季節空調が前年を上回ったものの、パソコンなどが前年を下回り、家電販売額全体では 7.1%と前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		19年6月	19年7月	19年8月	19年9月
消費支出		(実質) 2.1	(実質) 2.5	(実質) 4.3	(実質) 14.2
可処分所得		(実質) 6.4	(実質) 13.1	(実質) 8.3	(実質) 3.3
平均消費性向(季調値、全国)		5.8	4.1	4.4	4.3

9月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 14.2%(実質)と前年を上回った。

景況感 B S I 比較推移表

